



佐藤 稔 議員

防災ラジオの導入について

問 災害時の的確な情報伝達は市民の生命と財産を守る上で極めて重要である。ケーブルテレビやスマートフォンなどから情報が得られない高齢者世帯に、ポケットベル周波数を用いた防災ラジオの導入を提案するが市の考えを伺う。

答（生活安全部長） 市の防災行政無線の周波数帯と異なるため、送信設備と配信設備の新設が必

要であり、概算で1億1,000万円程度の費用が見込まれる。今後費用対効果を含め、研究を進めていきたい。



長崎県大村市の防災ラジオ

高齢者のごみ出し支援について

問 日常のごみ出しが困難な高齢者世帯が増えている。他自治体の導入例を参考に、市独自の高齢者ごみ出し支援策を提案するが、市の考えを伺う。

答（生活安全部長） 自宅に出向きごみを収集する場合、収集体

制の再構築と事業費が大きな課題となる。他自治体では高齢者の安否確認を兼ねて行っている事例もあり、関係部署と連携しながら研究していきたい。

固定資産台帳の整備と公表について

問 総務省は、原則として平成29年度までに、統一的な基準による財務書類の作成および固定資産台帳の整備と公表を要請しているが、市の現状を伺う。

答（財政部長） 平成28年度決算より貸借対照表など4つの財務書類を作成し、公表している。固定資産台帳も完成しているが、内容の確認等の作業終了後速やかに公表するよう進めていきたい。



渡辺 松男 議員

マイナンバー制度について

問 政府は行政の電子化に関するデジタル・ガバメント閣僚会議を開き、マイナンバーカードの普及に向けた活用策を決めた。カードを利用して買い物ができる自治体ポイント事業を2020年までにプレミアムつきで実施、2021年3月からは、健康保険証として使用すると報道されている。カードの普及率は2019年5月30日現在13%、約1,702万枚にとどまっており、活用策で

は2022年度中にはほとんどの住民が保有することを想定している。さまざまな活用が考えられるが積極的に取り組んでいただきたい。古河市のマイナンバーカードの普及策について、現状と今後の取り組みを伺う。

答（企画政策部長） 市では、自治体ポイント導入を視野に、まずはマイキープラットフォーム運用協議会に加入し、事業実施に向けた準備を進めている。

今後は円滑な制度実施に向け、マイナンバーカードの普及を一層促進するとともに、利便性、保有メリットの向上と利活用シーンの拡大を推進していく。

答（生活安全部長） マイナンバーカードは身分証明書と印鑑登録証として活用できるほか、コン

ビニエンスストアで印鑑登録証明書、住民票の交付サービスを受けることができる。4月30日現在、古河市のマイナンバーカード交付件数は1万7,004件、交付率は11.8%となっている。



マイナンバーカード見本

《その他の質問》

・健康づくりについて